

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月13日

上場会社名	株式会社アズジェント	上場取引所	東
コード番号	4288	URL	https://www.asgent.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	杉本 隆洋
問合せ先責任者	(役職名) 経営企画部部长	(氏名)	秋山 貴彦
TEL	03-6853-7401		
定時株主総会開催予定日	2024年6月27日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2024年6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,369	△16.3	△290	—	△290	—	△448	—
2023年3月期	2,833	△10.5	△116	—	△123	—	△125	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△117.43	—	△44.4	△15.1	△12.2
2023年3月期	△32.91	—	△9.6	△5.2	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,659	777	46.8	203.73
2023年3月期	2,184	1,239	56.7	324.77

(参考) 自己資本 2024年3月期 777百万円 2023年3月期 1,239百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△4	△81	—	777
2023年3月期	△59	△68	—	862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想については未定とさせていただきます。

※詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	26.6	50	—	50	—	50	—	13.10

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,815,734株	2023年3月期	3,815,734株
2024年3月期	138株	2023年3月期	138株
2024年3月期	3,815,596株	2023年3月期	3,815,596株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) その他の売上原価明細書	10
(4) 株主資本等変動計算書	11
(5) キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和など社会経済活動の正常化が進む一方、円安の進行、物価の上昇などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、テレワークなど働き方の変化やDX推進によるクラウドシフトが進展するなど、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、実際の被害報告も増加し続けています。特にランサムウェアによる被害公表数は拡大を続けており、2023年の被害公表件数は過去最大となりました。直近1年間の間においても、都市港ターミナルにおける感染事件ではコンテナターミナルが機能停止となる事態となり物流にも大きな影響が及んだことが報道されました。そのような状況の中、2024年2月に経済安全保障上、重要な情報にアクセスできる人を、国が信頼性を確認した人に限定するセキュリティアクリランス制度の創設に向けた法案が閣議決定されました。経済界からは、日本企業の国際的なビジネス機会拡大に期待する声がある一方、対象となる情報の範囲の明確化や運用面についての課題を指摘する声もあります。今後有識者会議で更なる議論が進められることとなりますが、このようにサイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速させると共に、これまで培ってきた海外とのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当事業年度における主な活動内容としては、「アズジェント中長期成長戦略」の施策として、最新セキュリティ商品の投入やスマートセキュリティサービスの提供に向けたサービスメニューの拡充を加速させるとともに、基盤となるSOC拡張のためのインフラ増強や人材採用などを推進いたしました。具体的には、「アズジェント中長期成長戦略」に沿った施策の第一弾として、攻撃者と同じ視点でIT資産の状態をチェックできる「ASM (Attack Surface Management) チェックアップ無償分析サービス」の提供を2024年1月より開始いたしました。クラウド利用の拡大、リモートワークの増加に伴い、組織のIT資産が増加すると同時にサイバー攻撃の起点も増加しており、攻撃対策としてIT資産を適切に管理し、リスクの洗い出しを行うことが必要です。ASMチェックアップ無償サービスは、情報セキュリティ担当者が不在の組織においても自組織の問題点を理解することが可能となり、リスクへの対策を適切に講じることができるサービスです。当社は、これを機に顧客接点の拡大を図り、今後新たに投入する商品も含めた販路拡大につなげてまいります。また、スマートセキュリティサービスの提供に向け、需要が高まるクラウドセキュリティ分野での運用支援を統合的に実施できるようメニュー拡充を図る第一弾として、クラウドコンテナ環境向け統合セキュリティソリューションSysdig Secure (シスディグ・セキュア 開発元: Sysdig, Inc.) の監視サービス「セキュリティ・プラス マネージドセキュリティサービス for Sysdig SaaS」(以下、MSS for Sysdig SaaS) の提供開始に向けた準備を進めて参りました。DXの加速に伴いコンテナの利用は増加していますが、コンテナに関する知識に加え最新のセキュリティ知識が求められるため、担当者への負荷が大きくなるといった問題もあり、コンテナを導入する際の課題となっていました。「MSS for Sysdig SaaS」を利用することにより、エンドユーザーはアズジェントの持つ「セキュリティ専門家の眼」によってSysdigのコンテナセキュリティの能力を享受した高いレベルでのセキュリティ対策を実現するとともに、安心して本来の業務に集中することができます。

業績につきましては、クラウド化の急速な進展に伴うセキュリティニーズの変化によるエンドユーザー側における対策検討の長期化と、既存導入製品のリプレース需要が端境期に入ったことによる一時的な案件数減少による影響が年間を通して続いたほか、期末に見込んでいた複数の大型案件が来期へずれ込んだことで、売上高は2,369百万円(前年同期比16.3%減)となりました。前述の通り当事業年度からずれ込んだ大型案件の受注確度が高くなっており、今後に期待が持てる状況となっております。

一方、「アズジェント中長期成長戦略」に沿って人材採用やSOCも含めたサービス基盤増強などの投資を推進していることによりコストが先行して発生しております。その結果、販売費及び一般管理費1,255百万円(前年同期は1,128百万円)となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部について、会計基準に則り保守的に判定を行った結果、減損処理により122百万円を特別損失として計上いたしました。尚、前述の投資有価証券はコロナ禍による影響もあり事業成長が計画より遅延したための減損処理となっており、今後再評価した際の評価額はそのまま含み益となります。更には、これとは別に当社が出資しているVC型インキュベータでは含み益があり、今後前述の特別損失額を上回る利益を計上できる状況です。これらの結果、各段階利益につきましては、営業損失290百万円(前年同期は116百万円の営業損失)、経常損失290百万円(前年同期は123百万円の経常損失)、当期純損失448百万円(前年同期は125百万円の当期純損失)となりました。現状は、新商品の投入に向けた準備や

サービス基盤拡張のためのインフラ増強によりコストが先行しているものの、収益力回復に向けた構造変革は着実に進捗を続けています。市場ニーズを先取りしたスマートサービスを早期に展開していくことで業績の回復を図ります。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,357百万円となり、前事業年度末に比べ336百万円減少しました。これは主に現金及び預金が85百万円、売掛金が193百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は302百万円となり、前事業年度末に比べ188百万円減少しました。これは主に投資有価証券が143百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,659百万円となり、前事業年度末に比べ524百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は751百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少しました。これは主に前受金が90百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は130百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加しました。

この結果、負債合計は882百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は777百万円となり、前事業年度末に比べ461百万円減少しました。これは主に当期純損失448百万円の計上があったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.8%となり、前事業年度末比で9.9ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ85百万円減少し、777百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4百万円（前事業年度は59百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費100百万円の計上、投資有価証券評価損の計上122百万円と売上債権の減少193百万円があった一方、税引前当期純損失413百万円の計上、前受金の減少90百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前事業年度は68百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	68.2	53.6	56.7	46.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	167.5	193.5	122.3	108.3	122.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.0	8.3	1.6	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	133.7	17.2	85.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 2023年3月期、2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、中長期的な成長を実現するため、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速させると共に、これまで培ってきた海外とのコネク션을活かした投資育成事業の推進に取り組んでおります。

現在、セキュリティを取り巻く環境が大きく変化しており、市場ニーズも大きく変わりつつある状況です。当社はこれをゲームチェンジの機会と捉え、市場ニーズを先取りしたスマートセキュリティサービスを投入することで、これまでとは異なる大きな成長を遂げ、セキュリティ・トップベンダーとしてのポジションを確立するため、新たに中長期成長戦略として「アズジェント中長期成長戦略」を策定し発表しております。「アズジェント中長期成長戦略」は、当事業年度より着手しており、人材採用やSOC基盤拡張といった今後の施策実行に向けた準備を進めると共に、「ASMチェックアップ無償分析サービス」や「MSS for Sysdig SaaS」等の新規リリースを実行しております。今後は、新商品の投入並びにサービスメニューの拡張を適時実施することで、スマートセキュリティサービスの実現を加速させてまいります。

次期の見通しにつきましては、プロダクト関連、サービス関連共に販売の回復を見込んでおります。プロダクト関連では、前期からずれ込んだ大型案件の獲得を見込んでいることに加え、既存導入製品のリプレース需要が次期後半から回復してくる見込みです。更には、近年取扱を開始したクラウドセキュリティ製品の販売強化による底上げも図ります。また、サービス関連もサービスメニュー拡充と体制強化により、停滞していたストックの成長が再開できるものと見込んでおります。その結果、売上高3,000百万円(前年同期比26.6%増)、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。当事業年度におきましては、業績を鑑み、誠に遺憾ながら期末配当金を無配とさせていただきます。

一方で、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として資本準備金及の額の減少及び剰余金の処分を行うことを検討しております。こちらについては、内容が確定次第速やかに開示いたします。

次期の配当につきましては、上述の施策も含め引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境が大きく変化するものと見込んでおります。従いまして、配当予想については未定とさせていただきます。長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を念頭に最終的な判断を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862,740	777,688
売掛金	529,846	335,976
商品及び製品	228,761	150,945
仕掛品	1,556	680
貯蔵品	617	545
前払費用	67,178	75,583
未収消費税等	—	15,659
その他	3,449	343
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	1,694,143	1,357,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,118	82,647
減価償却累計額	△50,488	△52,700
建物（純額）	27,629	29,947
工具、器具及び備品	1,064,645	1,109,763
減価償却累計額	△909,465	△979,330
工具、器具及び備品（純額）	155,180	130,432
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	184,663	162,234
無形固定資産		
ソフトウェア	21,659	23,481
無形固定資産合計	21,659	23,481
投資その他の資産		
投資有価証券	174,451	31,319
敷金	39,033	38,437
長期前払費用	1,797	2,306
繰延税金資産	23,784	—
会員権	28,490	28,490
その他	16,355	15,935
投資その他の資産合計	283,913	116,489
固定資産合計	490,236	302,205
資産合計	2,184,379	1,659,625

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,820	130,705
短期借入金	200,000	200,000
未払金	109,898	87,046
未払費用	32,392	43,042
未払法人税等	8,962	6,477
未払消費税等	24,476	—
前受金	306,233	215,308
預り金	5,571	12,777
賞与引当金	54,579	56,283
流動負債合計	823,935	751,641
固定負債		
退職給付引当金	121,244	128,118
繰延税金負債	—	2,509
固定負債合計	121,244	130,627
負債合計	945,179	882,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△256,202	△704,269
利益剰余金合計	△256,202	△704,269
自己株式	△369	△369
株主資本合計	1,219,737	771,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,462	5,685
評価・換算差額等合計	19,462	5,685
純資産合計	1,239,200	777,356
負債純資産合計	2,184,379	1,659,625

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,833,708	2,369,742
売上原価		
商品期首棚卸高	332,641	228,761
当期商品仕入高	1,189,010	836,402
その他の原価	528,661	489,910
合計	2,050,313	1,555,074
商品期末棚卸高	228,761	150,945
売上原価合計	1,821,552	1,404,129
売上総利益	1,012,155	965,613
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	969	512
広告宣伝費	16,062	18,388
役員報酬	82,164	89,664
給与手当及び賞与	376,265	450,144
賞与引当金繰入額	37,184	38,673
退職給付費用	7,911	9,160
法定福利費	66,603	79,934
旅費及び交通費	9,619	18,416
通信費	7,641	7,695
地代家賃	48,818	53,879
賃借料	60	60
消耗品費	1,624	2,467
人材派遣費	24,584	23,793
支払手数料	303,585	312,103
租税公課	19,926	16,644
減価償却費	55,107	58,922
その他	70,054	75,533
販売費及び一般管理費合計	1,128,186	1,255,995
営業損失(△)	△116,030	△290,381
営業外収益		
受取利息	90	362
投資事業組合運用益	8,395	—
受取補償金	—	6,228
その他	1,963	689
営業外収益合計	10,449	7,280

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,408	1,409
為替差損	10,176	1,070
投資事業組合運用損	5,056	1,309
その他	792	3,674
営業外費用合計	17,434	7,464
経常損失(△)	△123,015	△290,565
特別利益		
固定資産売却益	142	—
特別利益合計	142	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	122,781
特別損失合計	0	122,781
税引前当期純損失(△)	△122,874	△413,346
法人税、住民税及び事業税	2,303	2,345
法人税等調整額	416	32,374
法人税等合計	2,720	34,719
当期純損失(△)	△125,595	△448,066

その他の売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	320,376	60.6	320,375	65.4
II 外注加工費		85,673	16.2	48,699	9.9
III 経 費	※2	122,611	23.2	120,836	24.7
その他の原価		528,661	100.0	489,910	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。
※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 126,342 千円 人材派遣費 149,229 法定福利費 22,998 賞与引当金繰入額 17,522	※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 130,079 千円 人材派遣費 144,308 法定福利費 22,718 賞与引当金繰入額 17,985
※2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,818 千円 通信費 11,285 減価償却費 46,738 地代家賃 25,492	※2 経費の主な内訳 旅費交通費 1,173 千円 通信費 18,195 減価償却費 41,939 地代家賃 20,329

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	771,110	705,200	705,200	△130,607	△130,607	△369	1,345,332
当期変動額							
当期純損失 (△)				△125,595	△125,595		△125,595
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△125,595	△125,595	—	△125,595
当期末残高	771,110	705,200	705,200	△256,202	△256,202	△369	1,219,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,955	8,955	1,354,288
当期変動額			
当期純損失 (△)			△125,595
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10,507	10,507	10,507
当期変動額合計	10,507	10,507	△115,088
当期末残高	19,462	19,462	1,239,200

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	771,110	705,200	705,200	△256,202	△256,202	△369	1,219,737	
当期変動額								
当期純損失 (△)				△448,066	△448,066		△448,066	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△448,066	△448,066	—	△448,066	
当期末残高	771,110	705,200	705,200	△704,269	△704,269	△369	771,671	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,462	19,462	1,239,200
当期変動額			
当期純損失 (△)			△448,066
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△13,777	△13,777	△13,777
当期変動額合計	△13,777	△13,777	△461,843
当期末残高	5,685	5,685	777,356

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△122,874	△413,346
減価償却費	101,742	100,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	551	1,704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	6,874
受取利息	△90	△362
支払利息	1,408	1,409
為替差損益 (△は益)	2,718	△1,560
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,338	1,309
固定資産売却損益 (△は益)	△142	—
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	122,781
売上債権の増減額 (△は増加)	80,753	193,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	107,478	78,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327,078	48,884
前受金の増減額 (△は減少)	73,022	△90,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,121	△24,476
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△15,659
前渡金の増減額 (△は増加)	36,421	—
未払金の増減額 (△は減少)	9,695	△22,289
その他	△34,832	10,619
小計	△55,386	△1,535
利息及び配当金の受取額	90	362
利息の支払額	△1,408	△1,448
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,303	△2,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,008	△4,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,716	△50,209
無形固定資産の取得による支出	△27,828	△30,618
有価証券の取得による支出	△631	△817
投資事業組合からの分配による収入	28,296	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,879	△81,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,143	1,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,031	△85,052
現金及び現金同等物の期首残高	993,772	862,740
現金及び現金同等物の期末残高	862,740	777,688

(6) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	324.77円	1株当たり純資産額	203.73円
1株当たり当期純損失金額(△)	△32.91円	1株当たり当期純損失金額(△)	△117.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△125,595	△448,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△125,595	△448,066
普通株式の期中平均株式数(株)	3,815,596	3,815,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。